



藤原 孟 議員
(緑政会)

問 大麻（ヘンプ）は最も古い農作物であり、紀元前8千年前の福井県鳥浜遺跡より縄が出土しているとおり、古来日本人は大麻（ヘンプ）と慣れ親しみ衣服や紙の原料として生活に利用していた。しかし第2次世界大戦の敗戦以降、米国の食料、石油戦略や大麻取締法の制定などで大麻の栽培は免許制となり、以来日本ではマリファナと混同され現在に至っている。北海道では、明治から昭和の戦前まで重要な生産拠点であったが、姿を消してから約70年も過ぎた。ところが最近になり、高橋はるみ知事が道議会で「新たな農作物としての可能性について調査を続ける」と発言、予算200万円が計上され、各所に勉強会が広がってきた。そこで、産業用大麻栽培について伺う。

町長 (1)・(2)大麻は、種子は穀物としての麻の実や食用油などの食用のほか、繊維質は麻織物や住宅用建材などの工業製品原料など、多様な用途に利用されており、栽培方法においても、農薬や化学肥料を低減できることや、生育期間が短いことなど優れた特性を示しており、さらには土壌の浄化作用があり、バイオマス資源としても期待できると聞いている。

道では、本年度から本格的に栽培試験に取り組んでおり、新たな作物としての可能性について調査検討を開始するとともに、上川管内東川町においても、本年から元上川農業試験場長や農業者らが一般社団法人「北海道産業用大麻協会」を設立し研究免許も取得しており、今後3年から5年間をかけて栽培試験や加工適正についての調査を開始したと聞いている。

町としては、道の研究結果や各地での栽培状況を調査するとともに、まずは、ゆとりみらい21推進協議会の中の指導部会で、新規作

問 農業用大麻の栽培で十勝農業の母となれ

答 実態を把握し、調査・研究しながら、ゆとりみらい21推進協議会で検討していく



産業用大麻の圃場

物の導入の観点から検討を進めていきたいと考えている。

問 不登校、ひきこもり、ニートを地域の力に

答 道の福祉・介護人材雇用促進事業のさらなる周知を図っていく

問 道は介護職への就職を探る事業を始めた。地域とのつながりを回復させようとして、アルバイトなど中間的就労の場を作り、後継者難の農工商業界

に埋もれている若い力を活用した。町も新たな実態調査、支援、追跡調査を行うべき。

教育長 道では、今年度、雇用の創出とともに、福祉・介護人材の育成と確保のための事業を実施しており、本事業の周知を図ってきたいと考えている。

本町における不登校児童生徒数は、平成24年度が4校15人、25年度は5校21人であるが、その理由としては、「無気力で何となく学校へ行けない」が最も多く、他には「対人関係の不安」などがある。不登校となった児童生徒へは、学級担任が家庭訪問を継続するほか、心の教室相談員や子どもサポート等による教育相談を実施するとともに、子どもとの交流施設「まつく・ざ・まつく」において学習支援等を行っている。

ひきこもりの調査については、調査の対象世帯が限定できないことやプライバシーの問題もあることから難しいが、道が設置している「北海道ひきこもり成年相談センター」の周知に努めるとともに、関係機関による協議の場の設置など相談体制、支援体制の充実に努めていくとともに、先進事例を調査・研究していきたい。